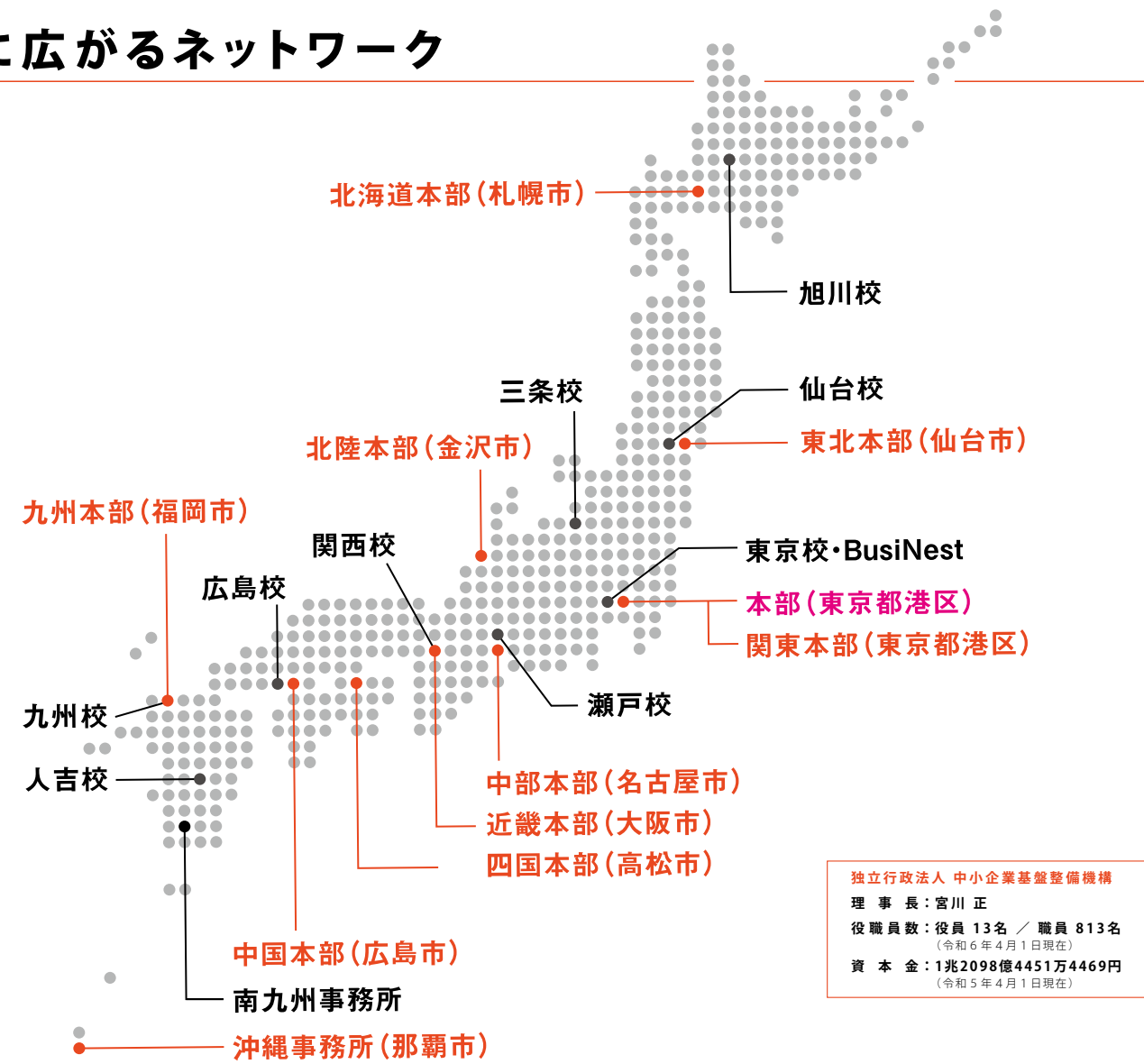


全国に広がるネットワーク



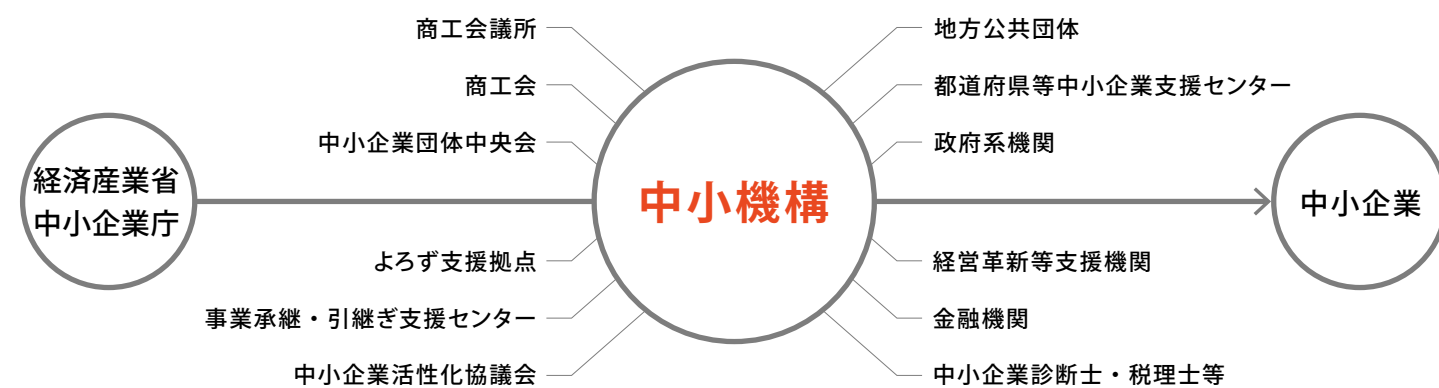
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
 理事長：宮川 正
 役員員数：役員 13名 / 職員 813名
 (令和6年4月1日現在)
 資本金：1兆2098億4451万4469円
 (令和5年4月1日現在)

経営相談ホットライン
 ☎050-3171-8814
 受付時間：
 AM9:00～PM5:00(月～金)
 経営上のさまざまな課題を気軽に相談
 できる窓口。専門家が無料でご相談にお
 答えます。

共済コールセンター
 ☎050-5541-7171
 受付時間：
 AM9:00～PM5:00(月～金)
 共済制度加入の検討、もしくは契約内容
 の確認・各種手続きに関してはこちらに
 お問い合わせください。

J-Net 21
 経営課題を解決する羅針盤
<https://j-net21.smrj.go.jp>
 経営に役立つ情報満載のポータルサイト。
 公的機関の最新の施策・イベントや企業
 事例などを紹介しています。

関係機関と連携してサポート。



〈所在地一覧〉

<p>本部/関東本部</p> <p>〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 本部代表 TEL.03-3433-8811 関東本部代表 TEL.03-5470-1509</p>	<p>北海道本部</p> <p>〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西1-1-7 ORE札幌ビル6F 代表 TEL.011-210-7470</p>	<p>東北本部</p> <p>〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6F 代表 TEL.022-399-6111</p>
<p>中部本部</p> <p>〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル4F 代表 TEL.052-201-3003</p>	<p>北陸本部</p> <p>〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10F 代表 TEL.076-223-5761</p>	<p>近畿本部</p> <p>〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング27F 代表 TEL.06-6264-8611</p>
<p>中国本部</p> <p>〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル3F 代表 TEL.082-502-6300</p>	<p>四国本部</p> <p>〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワータワー棟7F 代表 TEL.087-811-3330</p>	<p>九州本部</p> <p>〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町 2-1 博多 FD ビジネスセンター 3F 代表 TEL.092-263-1500</p>
<p>沖縄事務所</p> <p>〒901-0152 沖縄県那覇市宇小俣1831-1 沖縄産業支援センター313-1 代表 TEL.098-859-7566</p>	<p>中小企業大学校</p> <p>旭川校 …… 〒 078-8555 北海道旭川市緑が丘東3条2-2-1 TEL. 0166-65-1200 仙台校 …… 〒 989-3126 宮城県仙台市青葉区落合4-2-5 TEL. 022-392-8811 三條校 …… 〒 955-0025 新潟県三条市上野原570 TEL. 0256-38-0770 東京校 …… 〒 207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 TEL. 042-565-1192 瀬戸校 …… 〒 489-0001 愛知県瀬戸市川平町79 TEL. 0561-48-3401 関西校 …… 〒 541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 TEL. 06-6530-0029 広島校 …… 〒 733-0834 広島県広島市西区草津新町1-21-5 TEL. 082-278-4955 九州校 …… 〒 812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-1 TEL. 092-263-1554 人吉校 …… 〒 868-0021 熊本県人吉市鬼木町精山1769-1 TEL. 0966-23-6800</p> <p>事務所・他</p> <p>南九州事務所 …… 〒 892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 TEL. 099-219-7882 鹿児島商工会議所ビル6F BusiNest …… 〒 207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 TEL. 042-565-1195</p>	



Be a Great Small.
中小機構

Be a Great Small.

すべての中小企業・小規模事業者のために。

中小企業・小規模事業者が抱えるさまざまな経営のお悩みについて、きめ細やかなサポートを行っています。
経営課題に応じたアドバイスや人材育成、資金的なサポートなど、幅広い支援メニューを取り揃え、中小企業を応援します。

事業の創出

起業・創業・ベンチャー

- インキュベーション**
全国29ヶ所にインキュベーション施設を展開。
常駐する専門家が早期の事業化を一貫してサポート。
- FASTAR**
スタートアップ、起業予定の方の資金調達や事業提携に向けた、伴走型の短期集中型アクセラレーター（成長加速化）支援。
- スタートアップ挑戦支援事業**
スタートアップや起業予定の方の戦略立案・資金調達等の課題に専門家がアドバイス。
- TIP*S・BusiNest**
起業・創業を目指す方の交流や学びの場を提供し、創業前・創業初期段階における実践の第一歩をサポート。
- Japan Venture Awards (JVA)**
次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰し、ロールモデルとして広く紹介。
- 債務保証（ベンチャーデット）**
法認定を受けたスタートアップ企業の事業拡大ステージにおけるデット調達をサポート。
- 起業支援ファンド**
設立5年未満の創業、成長初期段階のベンチャー企業への投資を目的としたファンドに対して出資。

経営相談

経営課題の解決

- 経営相談**
オンライン、対面、電話、メールなど、希望に応じた方法で、経営に関するさまざまな課題に各分野の専門家がアドバイス。
- ハンズオン支援（専門家派遣）**
個別の経営課題に応じて、豊富な経験と実績を持つ専門家チームを派遣して支援。
- ものづくり支援**
技術開発における計画策定から事業化までを、専門家のアドバイスによりサポート。

事業の発展

新事業展開

- 販路開拓・マッチング支援**
ビジネスマッチングサイトJ-GoodTech（ジェグテック）、海外CEO商談会、展示会、Eコマースの活用などにより販路開拓をサポート。
- 海外展開支援**
海外市場に知見が深い専門家によるアドバイスや、海外現地への調査、ビジネスパートナーの発掘などを支援。
- 事業再構築支援**
新分野展開等の事業再構築に向け、相談・助言や専門家派遣・人材育成でサポート。補助金により新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築を支援。
- 中小企業成長支援ファンド**
中小企業の成長・発展及び、中小企業の事業承継、事業再編・再構築を目的としたファンドに対して出資。

資金支援（高度化事業）

中小企業が共同で利用する施設を整備する事業に対し、地方自治体と連携して融資や専門家のアドバイスにより支援。

人材育成

人材支援事業

- 中小企業大学校**
全国9ヶ所の中小企業大学校や、各地域本部において、経営に役立つ実践型の研修を開催。
- サテライト・ゼミ**
全国各地の支援機関や金融機関などと連携し、少人数参加型の研修を実施。
- WEBee Campus**（ウェビーキャンパス）
インターネットやweb会議システム、動画教材により、職場にいながら受講できる研修を提供。

事業の継続

事業承継・再生

- 事業承継・引継ぎ支援**
全国の「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、円滑な事業承継に向けたアドバイスや後継者不在企業のマッチングをサポート。
- 事業再生支援**
全国の「中小企業活性化協議会」と連携し、収益力改善・事業再生・再チャレンジに向けたアドバイスや再生計画策定をサポート。
- 中小企業再生ファンド**
中小企業の再生支援を目的としたファンドに対して出資。

共済制度

- 小規模企業共済**
小規模企業の経営者や役員の方が、廃業や退職時の生活資金などのために積み立てる共済制度。
- 経営セーフティ共済**（中小企業倒産防止共済）
取引先の倒産時に、無担保・無保証人で掛金総額の10倍まで、迅速に必要な事業資金を借り入れできる共済制度。

震災復興・災害対応

- 被災事業者支援**
地震や豪雨などで被災した企業へのさまざまな支援。
- 災害に対する備え**
災害等に備え、平時に事業の優先度を見直す事業継続計画（BCP）策定などをサポート。

生産性の向上

生産性の向上

- 生産性革命推進事業**
補助金により設備導入やIT導入、販路開拓等を通じた生産性向上への取組みを支援。
- IT活用**
IT導入の各段階で活用できるツールやお役立ち情報を発信。



会社の規模や従業員の数だけでは測れない中小企業の大きな価値を「Be a Great Small.」という言葉に込めて。急速に変化するこれからの時代でも、中小企業のそれぞれが最大限の能力を発揮できるように、私たちはあらゆる局面でサポートを続けていきます。

中小企業政策の、担い手として。

中小企業・小規模事業者は、日本の総企業数の99.7%を占め、雇用の7割を支える日本経済の屋台骨であり、地域経済の発展に欠かせない存在です。

中小機構は、国の中小企業・地域経済政策における中核的な実施機関として、中小企業・小規模事業者が抱えるさまざまな経営課題の解決に貢献してまいりました。世界的な物価高や深刻な人手不足など喫緊の課題はもちろん、変わりゆく時代の先を見据え、少子高齢化や急速な技術革新の進展、環境制約の高まり、事業承継問題といった長期的な課題に対応する支援を徹底して行っています。

また、全国336万の中小企業・小規模事業者の皆様にご利用頂ける支援を目指して、全国の中小企業支援機関の皆様と連携し、万全なサポート体制を構築しています。

中小機構の役割は、「中小企業や地域社会の皆様に多彩なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本をつくる」ことです。今後も中小企業・小規模事業者、さらには日本経済の発展に寄与すべく、役職員が一丸となって全力を尽くしてまいります。



独立行政法人
中小企業基盤整備機構

理事長 **宮川 正**

